2022年第1回定例道議会報告

(2022年2月25日～3月24日)

2022年3月24日

北海道議会 民主・道民連合議員会

政 審 会 長 沖 田 清 志

第1回定例道議会は、2月25日（金）に開会し、2022年度一般会計予算案、「ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議」などを可決、3月24日（木）に閉会した。代表質問には、笹田浩（渡島地域）議員が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、地方創生の推進、新型コロナウイルス感染症対策に係る取り組み、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー政策、防災・減災対策、交通政策、第1次産業の振興、人権等施策、環境政策、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会、北方領土問題、教育課題について質疑した。

1 主な審議経過について

冒頭、667億円の2021年度一般会計補正予算の先議を行い、2月25日に宮崎ア カネ（旭川市）議員が、国の補正予算に関する認識、農林水産業関連予算、コロナ禍における学びの保障、北海道 GoTo トラベル事業費、観光誘客促進道民割引事業費、交通事業者 利用促進支援事業費、中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金について 質した。

また、最終補正予算については、事業費が見込みを下回ることが確定したことから一般 会計で772億1,609万円減額の措置が講じられた。なお、主な増額補正では、減債 基金積立金で510億円、生活福祉資金貸付事業費補助金92億1,000万円などが計上された。

一方で主の減額補正では、中小企業総合振興資金貸付金が、1,255億1,080万円、保健福祉関係義務的経費47億5,517万円などが計上された。最終補正 予算は予算特別委員会で審議され、3月14日に小泉真志（十勝地域）議員が財政運営、生活福祉資金貸付、中小企業総合振興資金貸付金、国民健康保険特別会計、ふるさと寄附 基金、新エネルギー導入加速化基金について質した。これにより、知事が提案した2021年度一般会計予算の最終総額は、3兆6,395億4,999万円となった。一方、2022年度一般会計当初予算案は、前年度当初比で0.8%減の3兆2,262億円で過去5番目の規模となった。借換債を除く事業費ベースでも前年度当初比で0.9%減となっている。歳入における道税収入は8.5%の増。その内の地方消費税が4.5%の増となった。地方交付税は1.0%の増となった一方、道債は14.4%減の5,179億円を発行する。一般財源に占める借金の割合を示す実質公債費比率は2022年度で19.2%と推計されている。

代表質問の主な課題のうち、知事の政治姿勢としては、道政運営の自己評価と残り1年となった任期期間の重点施策を質したが、感染症対策と社会経済活動の両立に全力で取り組んできたと評価したが、達成できなかった点にはいっさい触れることはなく、誠実さに 欠ける答弁だった。また、「道民の暮らしと命」を守る取組に万全を期すと述べたものの、具体的な施策には言及しなかった。

さらに新型コロナウイルス感染症対策、ゼロカーボン北海道の実現、人権施策などの全庁的に取り組む行政課題については、迅速かつ的確に対応するため組織の機構改革の在り方 について指摘し

たが、組織の総合力を発揮できる組織体制となるよう不断の見直しを行うと応じるに止まり、組織改革に積極的に取り組む姿勢は見られなかった。

新型コロナウイルス感染症対策については、道民から見て非常に分かりづらいまん延等 重点措置などの適用や解除に関する新指標や重症化や感染予防のための3回目のワクチン 接種の促進などについて質してきた。いずれの課題も基本的にこれまでの答弁の域を出ない答弁に終始した。各対策は国の動向を踏まえた「後追いの・補完的な事業」であり、道独自の施策の追求には至っていない。これまでの対策の評価と検証をしっかりと行うことが重要であり、今後も追求する必要がある。

また、経済と雇用に関する対策も、長期化するコロナ禍に伴う施策が主であるが、第三者認証制度、経済的な事業者支援、観光振興などについて認識や取組を質してきた。加えて、燃油価格高騰への対策については、業種別支援や生活困窮者支援への速やかな措置を講ずるよう求めたが、必要に応じて国へ対策を要請するとの答弁に止まった。また、記録的な大雪による雪害対策に関しては、知事は一連の対応の検証と対応策の検討に触れたことから、その推移を注視したい。交通政策については、JR北海道の路線維持や鉄道の雪 害への対応について質してきた。路線問題については、これまでの道のスタンスを超えるような発言はなかった。雪害への対応については、5月中旬までに今後の対応策を取りまとめるとの考えを示した。第1次産業の振興について、農業政策では、農業を取り巻く厳しい状況への対応、水田活用の直接支払交付金の給付要件の厳格化を、林業政策では、林業・木材産業の振興を、水産業政策では、昨年発生した「赤潮」被害への対応や養殖漁業への支援策について質した。このうち水田活用直接支払交付金については連絡会議の検討を 踏まえ取り組むと答弁した。「赤潮」被害への支援もこれまで打ち出してきた支援策の促進に止まった。第1次産業改題全般にわたり「持続的な発展」、「着実かつ的確な対応」の繰り返しに終始した。人権等施策については、我が会派がこれまで継続して追求してきた人権施策推進基本方針の各分野別計画への反映と道におけるパートナーシップ制度の導入について質した。推進基本方針の反映に関しては全庁一体となって取り組むと述べたが、現状認識には実態と大きく隔たりがあると感じた。また、パートナーシップ制度の導入に 関しても若干、前向きな発言はあったものの、総体的にはこれまでと変わらない答弁に止まった。環境政策では、脱炭素社会の推進において、CO2削減に向けた分野別の具体的な 数値目標の提示を求めたが、地球温暖化対策推進計画の中期目標や関連する計画における「取組の補助指標」により、着実な推進を図ると述べた。2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の誘致に関連して、真駒内の道有施設（真駒内競技場）の活用について質した。当該施設の具体的な活用方法は札幌市と情報の共有化を図りつつ、道としては「長寿命化計画」に基づき維持管理や補修を行うと答弁した。北方領土問題については、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う北方領土返還要求運動に対する取組姿 勢や北方四島交流等事業の早期再開について質したところ、知事は、ロシアの侵略下においても幅広い啓発活動に積極的に取り組むとともに、ウクライナ情勢やコロナの感染状況 が改善次第、再開できるよう準備を進めると答弁した。教育課題に関しては、「教員の欠員」解消、教員の働き方改革、ヤングケアラー、学校徴収金支出の増大、いじめ問題、教育施設（ネイバル）の管理について質した。とりわけ「教員の欠員」解消は、いじめ問題 の解決やヤングケアラー支援に繋がる重要な課題であると指摘した。また、教育施設の管理については、早急な真相究明と道民の教育に対する信頼回

復を強く求めた。知事並びに 教育長からは欠員の解消への必要性は認識するものの、実効性が伴う具体的施策は示されなかった。また、教育施設の管理については、不正行為の全容解明、知事部局と教育庁と 連携のもと、再発防止策の検討を進めると述べるに止まり、知事及び教育長自らの責任に 言及がなかった。

会派はこうした議論経過などから、2022年度一般会計予算案については、組み替えを求める動議を提出し反対した。動議の提案趣旨説明は、予算特別委員会で松本将門（旭川市）議員、本会議で須田靖子（札幌市手稲区）議員が行った。

2 採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

◎ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議

◎台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加 を積極的に支援するよう求める意見書

◎地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書

◎北方四島へのロシア法令に基づく「特惠制度」に対する意見書

○水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書

○豪雪地帯における介護事業所への適切な評価を求める意見書

なお、会派は提案があった決議・意見書のうち「台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書」 について、本会議において反対討論の主旨説明を北口雄幸（上川地域）議員が行った

3 代表質問の要旨

（○は質問者発言、●は答弁者発言）

笹田 浩 議員（渡島地域）

1. 知事の政治姿勢について

（1）令和3年度の道政運営の評価

○コロナ禍のこの1年。政策に対する評価と達成できなかった点は何か。

●誘客活動の推進等が遅れたが、総力を挙げ取り組んだ。ポストコロナ見据え取り組む。

（2）令和4年度重点政策について

○残任期で公約実現は可能か。厳しい道財政で新たな政策展開にどう取り組むのか。

●手法を工夫し着実な施策推進に努めてきた。将来を見据えた先進的な取組を進める。

（3）道政の進行管理について

○各種計画の指導監督、進捗状況や成果の把握、課題への対処状況はどうなっている。

●適切なPDCAサイクルで総合計画や各種計画の進捗を把握し施策推進に努める。

（4）国と自治体の連携の在り方について

○地方制度調査会で知事会は自治体権限強化を主張。道と市町村でも役割分担明確化を。

●国に権限委譲や規制緩和を求めている。分権型社会の実現に向け取り組む。

（5）機構改革について

○成果目標が不明瞭な組織もある。どのような考え方や目標を持ち機構改革しているのか。

●道政課題に効果的に対応する必要な体制を構築し、質の高い行政サービスを提供する。

2. 行財政運営について

(1) 政策財源の確保について

○「稼ぐ道政」を標榜する知事として次年度予算で民間資金獲得の取組と成果は。

●幅広い支援と参画を得ながら政策を推進。継続的な働きかけなどで協力を呼びかける。

(2) 財政健全化に向けた取組について

○コロナ禍を理由とせずR7年度までの計画期間を通じた収支対策を示すべきだ。

●R6年度以降は感染症や国の動向等を踏まえ、収支を精査し財政健全化に取り組む。

3. 地方創生の推進について

(1) SDGsの推進について

○世界の中で輝き続ける北海道のために必要な施策等を早期に示すべき。

●道民が理念に共感し行動に繋げることが重要。有識者の意見も伺い理念浸透を図る。

(2) 働き方改革について

○テレワークが加速したが、ワークスタイルは変化していない。目標値設定も必要だ。

●多様な働き方の選択は大変重要。市町村と一体で地域活性化に結びつくよう取り組む。

4. 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) まん延防止等重点措置の延長について

○これまでの対策の効果や解除基準を示し、道民が協力する機運をつくるべき。

●協力により新規感染者は減少傾向。解除の考え方は国と協議し道民へ丁寧に説明する。

(2) 新指標について

○新たな株の特性分析・検証の上、新指標作成や独自対策の実行など柔軟な対応が必要。

●新株の特性を踏まえ前倒しでまん防を要請。国の科学的知見等を踏まえ対策を講じる。

(3) ワクチン接種について

○低調な3回目接種にどう対応するのか。4回目以降の接種も早期に方針を示すべき。

●実情に即した市町村支援に取り組む。中長期的な接種の考え方は必要に応じ提供する。

○小児への接種は不安や疑問を解消し、安心して接種できる環境づくりが必要だ。

●十分な理解のもと接種の判断ができるよう様々な媒体で周知し、課題解消に努める。

(4) 経口治療薬・中和抗体薬について

○適切な時期に処方や投与ができるよう早急に体制整備すべき。

●経口治療薬は全保健所管内で投薬体制を確保。症状に即した治療体制の整備に努める。

(5) 積極的疫学調査について

○感染急拡大により調査を重点化した。今回の転換は恒常的なのか限定的なのか。

●新たな知見等を踏まえた国の動きや地域の感染状況、保健所の状況も踏まえ対応。

(6) PCR等検査体制について

○無料検査に限らず検査必要者がすぐに受検できる体制整備と検査件数拡充が必要だ。

●多様な取組を進めつつ、より迅速、円滑に受検できる検査体制の充実強化に取り組む。

(7) まん延防止等重点措置期間中の飲食店に対する見回りについて

○行政指導は期間中に命令まで進むのは困難。不公平感のない厳正な対応をすべき。

●よりきめ細かな対応に努め、納得の得られる実効的対応を国に求めたい。

(8) 事業者支援について

○協力支援金は一律基準ではなく、期間の長期化に応じた割増等も必要ではないか。

●事業者の実情に配慮した手厚い支援を国に求めてきた。事業者の経営安定に取り組む。

5. 医療・福祉課題について

(1) 妊よう性温存療法について

○指定病院は札幌圏に集中。地方居住者も円滑な利用ができる支援体制を充実すべき。

●相談支援の研修会や企業向けセミナーを開催。卵子等保管設備支援を国に要望する。

(2) 在宅医療的ケア児への支援について

○札幌近郊に設置する支援センターの機能は。全道域の課題把握をどう取り組むのか。

●研修実施や地域での必要な支援に繋げる。適切な支援体制構築を市町村に働きかける。

(3) 成年後見制度について

○制度利用者が正しく理解する丁寧な周知や、課題のある現制度の見直しも必要だ。

●メリットや有用な手法を紹介。見直しまでアドバイザー派遣や国に財政措置も要望。

6. 経済と雇用対策について

(1) 第三者認証制度について

○未取得店との差がほぼないなど、制度矛盾を改善する必要性があるのではないか。

●取得メリットが都道府県裁量で明確化できるよう基本的対処方針見直しを国に要望。

(2) 長引くコロナ感染症拡大下での事業者支援について

○まん防延長によりゼロゼロ融資返済などで窮地となる事業者への柔軟な対応が必要。

●ゼロゼロ融資等の返済含め積極的な条件変更の対応を金融機関に引き続き要請。

(3) 北海道の観光振興について

○A T W S開催に向け本道の観光資源を世界に発信し誘客に繋げる施策の展開を。

●魅力あるコース設定やガイド育成、JNTO 海外事務所と連携しプロモーションを展開。

(4) 建設産業の振興について

○労働者不足により公共工事にも支障が出始めている。安定的確保にどう取り組むのか。

●就業環境改善等への支援を継続し、関係団体の意見も伺い新支援プラン策定を検討。

(5) 燃料価格高騰対策について

○ガソリン等を多く使用する事業者は死活問題。業種別や生活困窮者へ支援措置が必要。

●福祉灯油交付基準額を上げた。道民や産業への影響緩和に向け対策強化を国に要請。

7. エネルギー政策について

○放射性廃棄物最終処分場選定は道民全体の学習・議論の場を設定することが急務だ。

●概要調査移行時には反対の意見を表明する。条例趣旨や道の考えを丁寧に情報発信する。

8. 防災・減災対策について

(1) 日本海溝・千島海溝巨大地震について

○沿岸自治体ごとの被害想定と防災対策を今後示すが自治体支援はどう取り組むのか。

●6月中に被害想定、年内に減災目標を策定し、防災・減災対策の充実強化に取り組む。

(2) 雪害対策について

- 今回の雪害をどう受け止めるのか。生活道路除排雪は後回しで通学路の安全確保は。
- 大きな影響が及んだことは重く受け止める。今後、検証し機動的な対応策を検討する。
- 通学路交通安全プログラムに基づき市町村教委に指導助言するなど安全対策を徹底。

9. 交通政策について

(1) JR維持存続について

- このままでは採算性のない地方路線は廃止に。持続的な鉄道網確立へどう取り組む。
- 鉄道利用促進の成果が挙がるよう取り組む。JRにも路線維持や活性化を求める。

(2) 国における地域モビリティの刷新に関する検討会について

- 現在の維持困難線区協議と検討会の関わりは。国に地域実情等を訴えることも必要だ。
- JR北海道は国からの監督命令により取組中。検討会の動向注視し必要な対応をする。

(3) 鉄道の除排雪対策について

- JRに全責任を押しつけず安全・安心な移動手段確保に必要な対策を講じるべき。
- JRが国に報告する改善策も踏まえ、関係機関と連携して課題抽出し対応策を纏める。

10. 第1次産業の振興について

(1) 農業政策について

- 国際貿易協定が次々発効される中、本道の持続的営農に向けた複合的な対策が必要だ。
- 生産性向上や多様な担い手育成・確保、輸出拡大による需要創出など総合的に展開。
- 水田活用の直接支払交付金条件厳格化の影響額は。柔軟な運用要望へどう対応するか。
- 影響額は一概に把握できない。本道の実情に即した制度運用・予算確保を国に求める。
- 就農者が安心して活用でき、地域間格差が生じない全額国費の支援制度であるべき。
- 地方負担が生じる対策は自治体財政力で差が出る懸念がある。全額国費措置を求める。

(2) 林業・木材産業の振興について

- 林業労働者が働き続けられる森林整備事業等に必要な予算を確保し施策展開すべき。
- 高付加価値加工施設の整備推進、資源の循環利用確立、道外人材呼び込みに取り組む。

(3) 「北海道水産業・漁村振興推進計画」について

- R5年度からの新計画には漁業生産減少や養殖への支援策、赤潮対策も含めるべき。
- 赤潮対応、栽培漁業の一層の推進、養殖等の取組充実・強化を検討し計画を策定する。

11. 人権等施策について

(1) 北海道人権施策推進基本方針について

- これまでの取組の評価、新年度の施策や事業は。所管部も積極的に取り組むべき。
- 各施策を取り巻く状況に応じ可能なものから取組に反映し、推進状況を毎年点検する。

(2) パートナーシップ制度について

- 導入や検討する自治体が増加。今こそ道が率先して制度を導入すべき。
- 現時点で検討は進めていないが、社会情勢等の変化を踏まえ検討する必要がある。

12. 環境政策について

(1) 脱炭素社会の推進について

- 削減目標が48%に引き上げ。分野別の数値目標提示やブルーカーボンも推進すべき。
- 計画改定案で世帯の排出量や部門別の削減目標も設定。藻場・干潟の活用も検討する。

(2) 野生鳥獣対策について

○市街地のヒグマ対策や、今後の野生鳥獣対策にどう取り組むのか。

●市街地対策の充実を図るとともに、生態系保全の視点を踏まえ対策に取り組む。

13. 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について

○札幌市との協議状況を説明すべき。真駒内競技場の改修費負担や老朽化への対応は。

●道民理解促進や関係自治体との調整に努め、開催決定後は道有施設の活用に協力する。

14. 北方領土問題について

○コロナ禍に加えウクライナ侵攻という中、返還要求運動はどのように取り組むのか。

●ICTなど効果的な手法を活用し世論喚起・機運醸成に繋がる啓発に取り組む。

○次年度以降、どのように北方四島交流等事業再開に向け取り組んでいくのか。

●ロシア情勢が改善次第コロナ禍でも安心・安全を確保し事業再開できる準備する。

15. 教育課題について

(1) 「教員の欠員」解消について

○多様な主体が知恵を出し教員確保に向けた課題解決を図る場が必要ではないか。

●欠員が健全な学校運営に影響及ぼす。様々な主体の意見も踏まえ人材確保に努める。

●教職の魅力に気づいてもらえるよう各種取組を進め、意見も伺いながら取り組む。

(2) 教員の働き方改革について

○教職員テレワークを導入することで欠員解消の一助になるのではないか。

●課題の情報収集や研究を行い、国に整理・検討を要望。教職員の意見も聴き検討。

(3) ヤングケアラーについて

○当事者が直接相談できる配置型スクールソーシャルワーカーを任用すべき。

●市町村教委や学校と連携し派遣拡充する。配置拡充を国に要望し早期支援に繋げる。

○中学生・高校生の調査結果を踏まえ、小学生への調査、相談強化が必要だ。

●大学生・小学生の追加調査の速やかな実施や早期発見に向けた体制整備に取り組む。

●小学生への実態調査結果を踏まえ必要な支援を検討。適切な早期支援に繋げる。

(4) 学校徴収金支出の増大について

○高校は端末が保護者負担で模試や検定料も高額。学校徴収金の上限目安を設定すべき。

●各学校に保護者負担軽減を積極的に指導・助言する。就学支援制度拡充も国に要望。

(5) いじめ問題について

○いじめ問題を専門とする担当教員の配置など十全に対応できる環境を整備すべき。

●国に加配教員拡充を要望しつつ全国事例や現場の声を参考に効果的取組を推進する。

(6) 教育施設の管理について

○ネイパル不正問題の追加調査を行い、防止策を早期に示すべき。監督責任はどうか。

●調査報告に基づき教育庁と再発防止策を早急に検討し必要な対応を講じる。

●第三者調査委員会を設置し全体像を解明し、職員処分や管理監督責任を検討する。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について

(1) 令和3年度の道政運営の評価について

- いたらなかった部分は率直かつ十分反省した上に立った政策判断がなされるべき。
- 感染症対策と社会経済の両立に総力挙げた。来年度は将来を見据えた取組を進める。

(2) 道政の進行管理について

- 一次評価のみや長期で同意見が付される事務事業もあり政策評価が形骸化している。
- 今年度、全事務事業の二次評価を実施。評価による点検等を通じ施策の推進に努める。

(3) 機構改革について

- 組織体制見直しは、何が不足し、どういう目標や成果をめざすかをセットで示すべき。
- 限られた人員で組織の総合力を発揮できる組織体制となるよう不断の見直しを行う。

2. 行財政運営について

- 民間資金獲得等の取組が不十分だったと認め、残任期は全力で取り組むのが責務だ。
- 民間との一層の連携と共感を得る取組が必要。官民連携拡大に向け力を尽くす。

3. 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) まん延防止等重点措置の延長について

- 一部地域で病床使用率が基準を下回る中、なぜ全道で再延長を要請したのか。
- BA.2 系統の感染事例確認や全道の医療負荷の高止まり等で再延長を判断した。

(2) 積極的疫学調査とPCR等検査体制について

- 適時適切な対策を講じるには積極的疫学調査再開とPCR等の検査体制整備が必須だ。
- 疫学調査は国の動向も注視し対応。無料検査登録事業所の更なる拡充等も取り組む。

(3) まん延防止等重点措置期間中の飲食店に対する見回りと第三者認証制度について

- 認証店取得のメリットの疑問へ対応するのか。見回りは組織連携が必要。
- 基本的対処方針見直しを強く国に要望。部局間連携を図り効果的な対応に取り組む。

(4) 事業者支援について

- 北海道特別支援金拡充や、まん防解除後にGoToイートを機動的に取り組むべき。
- 国の支援金や道の支援制度活用を促し、感染状況見極め業績回復に向け取り組む。

4. 交通政策について

- JR北海道の経営問題は国が経営責任を果たすよう毅然とした態度で主張すべき。
- JRの経営努力と国の実効ある支援、地域の可能な協力のもと、必要な対応を図る。

5. 人権等施策について

- パートナーシップ制度導入までの間、当事者の不利益解消や支援に取り組むべき。
- 理解を深めることや基本方針に沿って可能なものから取組に反映し進捗を毎年点検。

6. 環境政策について

- 道民等の協力なければ削減目標は達成できない。参画しやすい削減指標を示すべき。
- 家庭の排出量を見える化する仕組みの構築など行動変容に繋がる取組を推進する。

7. 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について

- 真駒内の施設は新築・改修の比較検討や中長期的な利活用の視点の評価も必要だ。
- 開催地決定後、活用方法を協議・検討する。長寿命化計画に基づき維持管理する。

8. 「教員の欠員」解消について

○欠員解消は学校での様々な問題解決にも資する。実効ある対策と強い決意を示すべき。

●あらゆる取組を進め、欠員ゼロをめざす決意で知事部局等と連携し全力を挙げる。

<再々質問>

1. 令和3年度の道政運営の評価について

○成果を得ていない点は真摯に反省した上で先進的な取組をどう進めていくのか。

●一部施策の遅れは受け止め、地域に必要な施策の一層の推進に努める。

2. まん延防止等重点措置の延長について

○飲食店や道民の理解と共感を得るため、解除条件を具体的に整理し国に提案すべき。

●解除を含めた今後の対応の考え方を国に求め、それらを取り入れ適切に対応する。

3. 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について

○財政支出は招致の大きな判断材料。真駒内は耐用年数が2038年。新築判断ないのか。

●開催地決定後、具体の活用方法が検討されることから、札幌市と緊密に情報共有する。

4 一般質問者の質問項目

木葉 淳 議員（江別市）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

2 地方への支援について

(1)雪害について

(2)担い手不足について

(3)中小企業について 3 交通政策について

4 道民の森の利活用について

5 保育問題について

6 教育課題について

(1)G I G Aスクールについて

(2)働き方改革について

壬生 勝則 議員（釧路市）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

2 産業振興策について

3 防災対策について

4 アドベンチャートラベルについて

5 交通インフラの整備について

6 食品ロス削減の取組について

7 若者の人材育成について

山根 理広 議員（札幌市北区）

1 観光政策と民泊業の推進について

2 eスポーツの推進について

3 本道スポーツの推進について

4 デジタル化の推進について

5 P C R等検査無料化推進事業の実施について

6 万引き対策の強化について

7 ヒグマ対策について

8 災害時の備えについて

9 学校図書館の充実について

池端 英昭 議員（石狩地域）

1 北海道オルレについて

2 半農半Xについて

3 道産食品需要拡大について

4 生乳廃棄問題について

5 水田活用の直接支払交付金について

6 マイクログリッドについて

7 D Xの地方支援について

8 新幹線発生土について

9 除排雪体制について

10 ドローンの活用促進について

11 登山届の電子申請導入について

12 信号機・横断歩道等の整備について

藤川 雅司 議員（札幌市中央区）

1 18歳成年について

2 人権施策について

3 地域活性化と高校について

4 知事公邸・近代美術館エリアの在り方について

5 森林環境譲与税の活用による森林吸収源対策について

6 児童相談所の機能強化について

7 災害対策について

広田まゆみ 議員（札幌市白石区）

1 子どもにやさしいまちづくり事業（C F C I）について

2 森と自然を活用した保育、幼児教育、子育ての推進について

3 有機農業推進計画と学校給食などについて

4 サステイナブルツーリズムとエコツーリズムの推進の連携について

5 北海道の障がい者雇用などの現状と公共発注の在り方について

6 木質バイオマスの熱利用の促進について

7 官民連携と協働推進の在り方について

5 委員会等における主な質疑

（1）常任委員会・特別委員会

○総務委員会では武田浩光（札幌市西区）議員が2月24日に札幌圏の大雪に係る対応等について質疑。○環境生活委員会では高橋亨（函館市）議員が2月1日及び2月24日に道内に埋設さ

れる「枯れ葉剤」について質疑。須田靖子（札幌市手稲区）議員が2月24日に稀少猛禽類の鉛中毒対策について質疑。○保健福祉委員会では木葉淳（江別市）議員が1月12日及び2月1日に新型コロナウイルス感染症対策について、2月24日にHPVワクチン接種について質疑。平出陽子（函館市）議員が1月12日、2月1日、2月24日及び3月23日に江差高看におけるパワハラ問題、2月1日に北海道ケアラー支援条例（仮称）（素案）に係る道民意見提出手続き実施結果について質疑。○経済委員会では山根理広（札幌市北区）議員が1月12日にコロナ対策について、2月1日に指定管理者の候補者選定について質疑。広田まゆみ（札幌市白石区）議員が1月12日に北海道グローバル戦略、2月1日にコロナ禍前後の北海道の雇用環境の変化と対策、2月24日に「北海道小規模企業振興条例（改正案）」及び「新たな北海道小規模企業振興方策（案）」について質疑。○農政委員会では鈴木一磨（北見市）議員が2月1日に種バレイショの生産について質疑。○建設委員会では北口雄幸（上川地域）が3月23日に付託案件審査について質疑。○文教委員会では小泉真志（十勝地域）議員が1月12日に令和3年度学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果、北海道立青少年体験活動支援施設の指定管理、2月1日に教員の欠員、2月24日にコロナ禍の学校の対応、3月2日に青少年体験活動支援施設ネイパル指定管理者公募に関する調査報告、3月23日に付託案件審査、学校における食育推進体制の整備について質疑。松山丈史（札幌市豊平区）議員が1月12日に北海道立近代美術館、2月1日に高校の施設設備と長期休業、3月7日にネイパルをめぐる調査について質疑。○産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が1月13日に省エネルギー推進に向けた取組、2月2日に省エネ・新エネ促進行動計画（第III期）の改定素案等、北海道における非効率石炭火力フェードアウトについて質疑。○北方領土対策特別委員会では藤川雅司（札幌市中央区）が3月23日に北方領土問題について質疑。○新幹線・総合交通体系特別委員会では山根理広（札幌市北区）議員が1月13日に北海道新幹線並行在来線対策協議会第11回ブロック会議（後志地域）2月2日に令和3年度第2回北海道交通・物流連携会議物流対策ワーキンググループの開催結果、2月24日に北海道新幹線並行在来線対策協議会第12回ブロック会議（後志地域）の開催結果について質疑。○少子・高齢社会対策特別委員会では淵上綾子（北海道東区）議員が2月24日に流産や死産を経験した方への支援について質疑。- 8 - ○食と観光対策特別委員会では木葉淳（江別市）議員が1月13日に新しい旅のスタイル及びどうみん割、小岩均（北広島市）議員が2月24日に高病原性鳥インフルエンザについて質疑。

（2）第1回定例会予算特別委員会

第1回定例会予算特別委員会（松山丈史副委員長）は、3月16日（水）～22日（火）の日程で開かれた。第1分科会（松本将門副委員長）では、小泉真志（十勝地域）議員が、ケアラー支援、医療的ケア児への支援、総合交通政策、指定管理者制度、財政運営について質した。松本将門（旭川市）議員が、看護職員等に関する処遇改善、クラウドファンディングの活用、道総研との連携、職場環境の整備、人事施策、組織機構について質した。菅原和忠（札幌市厚別区）が、スモン、新型コロナウイルスワクチン接種、大雪対策、消防防災ヘリコプターについて質した。第2分科会（小岩均委員長）では、武田浩光（札幌市西区）議員が、ゼロカーボン北海道の実現、高校生の防災教育について質した。宮崎アカネ（旭川市）議員が、パートナーシップ制度、院内学級、

金融教育について質した。中川浩利（岩見沢市）議員が、建設部における脱炭素化の取組、札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致の取組について質した。松山丈史（札幌市豊平区）議員が、道の率先行動による取組の加速化、ストリートピアノを中心とした文化振興、野幌森林公園エリアの施設等について質した。第3分科会（淵上綾子副委員長）では、淵上綾子（札幌市東区）議員が、新型コロナウイルス感染症対策、各種支援金・補助金、労働者協同組合法、学生等の就職活動、北海道人権施策推進基本方針の反映、観光施策、フリーランス、インボイス制度、企業誘致について質した。須田靖子（札幌市手稲区）議員が、農畜産物の安定生産、働き方改革、物価高騰、どうみん割、火力発電について質した。高橋亨（函館市）議員が、ダイオキシンを含む2・4・5-T系除草剤、今後のロシアとの漁業交渉等、燃油の高騰への対処、原発への新たな脅威、コロナ通知システムについて質した。平出陽子（函館市）議員が、「北海道森林づくり条例」の更なる推進、災害級の雪害が北海道経済に及ぼす影響について質した。

知事総括質疑では、中川浩利（岩見沢市）議員が、道政運営、地域創生、北海道 Society5.0、新型コロナウイルス感染症対策等、観光施策、物価高騰、総合交通政策、農畜産物の安定生産、今後のロシアとの漁業交渉等、北海道人権施策基本方針の反映、ゼロカーボン北海道の実現、札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致の取組、指定管理者制度について質した。会派は、2022年度北海道一般会計予算案について組替え動議を提出し反対した。動議の提案趣旨説明は松本将門（旭川市）議員が行った。

6 当面する課題と対応

（1）1月31日に知事に提出した道予算編成及び道政執行に関する要望・提言の内容は次のとおり。

2022年度 北海道予算編成及び道政執行に関する要望・提言

1. 行財政運営の確立について

1 新型コロナウイルス感染症は、今年に入り新たな変異株（オミクロン株）の出現により、本道においても爆発的なスピードで感染拡大が進み、依然として収束が見えないが、そうした状況においても行政サービスの質の低下を招かないよう、道庁職員が意欲を持って働くことができる職場づくりなどを構築するため、実効ある「Smart道庁」の推進に一層取り組むこと。

2 財政運営について、「行財政運営の基本方針」では、収支不足額の解消に向け、歳出削減・効率化に取り組むとしているが、行政サービス水準の低下や労働環境の悪化を招く削減一辺倒の取組ではなく、長期化する新型コロナウイルス感染症が道民生活に及ぼす影響も考慮し、機動的に感染症対策や経済対策を講ずるなど状況に応じた柔軟な取組とすること。

3 新型コロナウイルス感染症の影響により、政策推進に様々な影響が生じていることから、引き続き、コロナ禍の影響等を踏まえた政策評価、検証を実施し、道政を取り巻く環境や道民の意識の変化を踏まえ、スピード感を持って的確に対応すること。

4 「行財政運営の基本方針」の推進にあたっては、掲げる目的や効果の達成度を随時、把握・検証しながら取り組むこと。また、行財政運営の状況について、道民へ分かりやすい情報公開をより推進すること。

2. 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組等について

1 これまでの他の変異株より伝播（感染）力が強いとされるオミクロン株は、本道においても驚

異的なスピードで感染拡大が続いている。道民の健康と財産を守り、無用な混乱や不安を招かないため、「第4波」、「第5波」の経験と実績を踏まえ、速やかにまん延防止等措置などを国に対して要請すること。

2 新年度も収束に向けた新たな対策を講ずるため、医療、介護、福祉分野における財源を十分に確保すること。取り分け、医療・介護従事者を支援するため、医療機関等 に対して強力な財政支援を行うこと。また、医療機関・介護施設や保健所の危機管理 体制の充実、あるいは提供するサービスの質を低下させないため、医師や看護師、保健師、介護職をはじめとする専門職のさらなる増員と業務の見直し、処遇の改善、施設、設備等の拡充をはかるとともに、将来に向け人材の育成に取り組むこと。

3 医療機関や介護・障がいサービス事業所等をはじめ、許可保育園等の保育士、警察 官・消防士などのエッセンシャルワーカーについては、クラスター発生を防ぎ事業継続に資する観点から、全額公費で定期的なPCR検査、あるいは抗体定量検査を実施すること。また、待機期間の短縮対象職種は感染状況を踏まえ、自治体が判断するとされており、地域間において極端な格差が生じないよう、必要に応じて道も助言等を行うこと。

4 PCR等検査無料化事業について、計画では実施事業所数を全道700か所として いたものの1月21日現在、269か所の開設に止まっている。検査を必要とする道民 が安心して受検できるよう実施事業所登録を加速させること。

5 新たな変異株（オミクロン株）感染が急増し、再び本道経済が厳しい状況に陥ることが大いに懸念されるが中、飲食店の第三者認証制度やワクチン・検査パッケージと言った行動制限緩和策を講じることにより、感染対策と社会経済活動の回復に向けた 取り組みを進める場合は、その運用に関して矛盾や齟齬などが発生しないよう十分に精査した上で、取り組むこと。

6 新型コロナウイルス感染症は、収束の兆しが見えなかった矢先、第6波とも言える 再拡大が猛威を振るいその勢いは、止まるところを知らず、全道各地に波及している。コロナ禍では、道民はもとより、あらゆる事業分野に多大な影響を及ぼすことから、コロナ収束後を見据え切れ間のない政策を機能的かつ的確に執行するための組織横 断的な組織を創設することが必要であり、次年度組織機構改改正において前向きな検討を進めること。

7 道は、新型コロナウイルス感染症については、これまで対策の検証を二度（令和2年9月7日、令和3年9月13日）にわたり取りまとめてきたが、北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議における指摘ないしは改善を求められた事項が、必ずしもその後の感染症対策に十分反映され、政策が講じられているとは言い難い。十分な分析の上で速やかな追加検証を行い、その結果を政策に反映すること。また、政策 決定の透明性をはかるとともに、道民や事業者からの協力を得るための観点からも、対応・対策の進捗状況を速やかに公開すること。

8 新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）は、ワクチンを2回接種後でも、感染（ブレイクスルー感染）が確認されていることから、政府は、3回目のワクチン接種（追加接種）を進めている。また、今月13日には前回からの接種期間の前倒し方針も示されたところだが、市町村単位の詳細な配分量や日程が示されず、また、12歳未満の小児への接種も不明であり、各自治体は、具体的な準備に取りかかれないのが現状である。迅速かつ円滑な接種に向け、道が調整役を果たすとともに、接種の加速化をはかるため、接種状況を踏まえ、道も大規模接種会場を再開する

こと。

9 飲食店や宿泊業をはじめ、それらに関連する様々な業種は、感染拡大の沈静化に伴い対前年比において売り上げが好転した事業者もいるが、これからと言う中で、感染力が強い新たな変異株(オミクロン株)の出現により、感染状況によっては再び、営業自粛や時短要請への失望感や不安に苛まれ、事業者や労働者の死活問題が再燃する恐れがあることから、実態に見合った経済支援を幅広い事業分野に対して講ずること。また、地域経済の回復に向けては、民間資金の活用も含め民間企業と連携・協力し、社会的課題や経済活動を適切に動かし解決に導くこと。

10 雇用調整助成金及び休業支援金・給付金の特例措置については、申請期限が延長となつてはいるものの、次年度以降の対応が不透明な現況であり、コロナ禍の影響を最も受けやすい非正規雇用や低所得者・女性など生活困窮者の生活実態や雇用情勢を鑑みて、雇用・所得の環境改善に向けた支援の継続を国に強く求めること。

11 中小企業に対する持続化給付金及び家賃支援給付金については、「終了ありき」ではなく、感染状況や経済動向に応じ柔軟に対応するよう国に強く求めること。

12 感染者や医療従事者とその家族に対する偏見差別や誹謗中傷、また雇い止めや解雇、さらには自殺者の急増など、あってはならない事態が未だに後を絶たないことから実効ある対策を講ずること。

13 道は昨年12月に新型コロナウイルス感染症の第6波への対応として新たな指針となる5段階別のレベル分類を導入したが、現下のオミクロン株の爆発的な感染拡大に伴い病床のひっ迫が大いに懸念される。飲食店への要請なども避けられない事態が十分考えられる。第4波や第5波の時のように後手に回る対応は繰り返してはならない。経済や社会の影響を最小限に食い止めるため、最悪の事態を想定した先手、先手の対応を講ずること。

3. 地方創生の推進について

1 現在、改訂作業を進めている「第2期北海道創生総合戦略」については、新年度において、改訂版に掲げる5つの重点戦略プロジェクトが目的達成に向け着実に実践されるよう具体的な施策に着手することとともに、人口減少というかつて経験のない事態をオール北海道で取り組むため、効果的な情報発信による戦略の共有化を推進すること。

2 道では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた施策の推進に向け2018年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って多様な主体と連携・協働し、北海道全体でSDGsの推進をはかることとしているが、一方でSDGsの認知度を高めることが第一義的には優先すべきと考える。まずは、あらゆる機会・媒体を通じて普及・啓発に積極的に取り組むこと。

4. 経済と雇用対策について

1 中小・小規模企業における事業継続については、コロナ禍の影響拡大により休業業の増加傾向に一層の拍車がかかることが懸念されることから、金融機関や産業支援機関とも連携し、事業の継続と雇用の安定に向けた対策を講ずること。また、国から委託を受けた「北海道事業継承・引継ぎ支援センター」の周知徹底と利用促進をはかること。

2 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇い止めなど雇用情勢を悪化しないため、コロナ禍に名を借りた不合理・不適切な事案に対しては関係法令に照らし合わせ厳正に対処

し、雇用の確保と安定に取り組むこと。

3 基幹産業である一次産業や食品加工業などでは、人口減少や少子高齢化の進展、加えて、コロナ禍の影響により新たな外国人技能実習生を受け入れることができないなど、人手不足が深刻化していることから、地域からの人材流出の防止、道内外の人材確保や育成に取り組むこと。

4 すべての外国人労働者の権利を確保し、適正な就労環境のもとで働けるよう、北海道労働局や外国人実習機構、各業界団体と連携し、適正な雇用管理や在留管理についての周知・啓発等を行うこと。

5 2021年3月から引き上げられた障がい者の法定雇用率については、民間の障がい者雇用ゼロ企業の実態を踏まえた丁寧な支援を行うこと。また、雇用のあらゆる場面で適切な合理的配慮がなされるよう、必要な対策を講ずること。

6 本道の観光施策はインバウンド主体の政策により、右肩上がりの成長を見せてきたが、長期化するコロナ禍の影響により需要回復の見通しは立っていない。コロナとの共生時代を見据え、新たな発想で、新たな時代に相応しい観光施策を展開すること。

7 観光産業が本格稼働するまでの間、それぞれが持つ技能や特性を活かせるよう、他業種での就労や副業などの場をマッチングさせ、観光産業等で働く人の雇用の確保と維持に取り組むこと。

8 法定外目的税の導入については、コロナ禍における観光業界の実情を踏えた上で、ポストコロナ時代を見据えた観光振興税のあり方を再検討し、将来にわたる安定した観光財源の確保を目指すこと。

9 カジノを含めた統合型リゾート（IR）構想については、現職国会議員の逮捕や民間企業代表者の在宅起訴などにより、事業に対する道民の不信感はさらに増し、また、現下の状況を踏まえるならば、今後の展望を再検討する必要がある。次期区域認定を見据えた税金の投入は、道民の理解を得られないことから、誘致を断念すること。

10 建設産業は、社会資本の整備や災害対策など、地域の安全・安心な生活の維持、確保に重要な役割を果たしている。近年は、従事者の高齢化とともに、慢性的な担い手不足が続いており、業界が社会的な役割と責任を果たすために、道として、より効果的な取り組みを推進すること。

5. 医療・福祉政策について

1 社会保障費については、財政健全化の中にあっても、必要な社会保障サービスが利用でき、新型コロナウイルス感染症対策などを含め、すべての人の生活が保障されるよう必要な財源を確保すること。

2 地域医療の確保については、新型コロナウイルス感染症拡大が再び長期化の様相を呈しており、効率化だけで議論を進めるべきではない。迅速かつ円滑な感染症対策をはじめ地域の実情を勘案しながら、圏域全体で必要な医療を確保するという視点に立った議論を行うこと。

3 医療・介護サービスが確実に利用し続けられるよう、医療機関・介護サービス事業所等の事業継続のための支援を適時適切に講ずること。

4 「介護離職ゼロ」の実現にあたっては、介護人材の確保が喫緊の課題であり、コロナ禍による人材流出に歯止めをかけるため、働き方に見合った処遇の改善策を講ずること。

5 待機児童の早期解消のため、質の高い保育所等の整備とともに、幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の抜本的な処遇改善と研修やキャリアアップの仕組みの構築と確実な実施により、幼

児教育・保育の質の向上及び人材の定着と確保、ディーセント・ワークを実現すること。

6 市町村における子育て世代包括支援センターによるアウトリーチ型の相談支援体制を促進するとともに、働くひとり親にも利用しやすいよう、母子保健サービスと子育て支援サービスがワンストップで提供できる体制整備を支援すること。また、地域子育て支援拠点においては、親の就業や社会参加支援につながるサービスの提供と支援内容の充実をはかること。

7 児童虐待の防止、被害児童の早期発見と安全確保に向けて、オレンジリボン運動や児童相談所全国共通ダイヤル（189）の周知促進などの住民啓発、官民が緊密に連携し、複雑な背景事情を持つ児童虐待に、きめ細かく対応するための体制強化とともに、職員の増員を上回るペースで増え続ける虐待件数に対応するため、さらなる専門職の増員、研修の充実、待遇面での改善をはかること。また、児童相談所における一時保護所の体制強化や里親の支援・育成を推進すること。

6. 防災・減災対策について

1 胆振東部地震の発生から3年以上が経過したが、今なお心の傷は癒えず、生活再建に不安を抱いている住民は少なくない。復旧・復興支援事業については、機械的に完了するのではなく、地域の実態に則し、住民の心や生活に寄り添った施策を継続すること。

2 近年、大規模土砂災害が全国各地で発生しており、北海道においても多くの危険箇所が存在している。また、昨年7月に静岡県で発生した土石流による甚大な被害を踏まえ、盛土の調査が実施されたが、調査結果に基づき、災害の危険性が顕在化した箇所には、適切な対策や是正措置を講ずること。さらに警戒区域等の指定作業を早急に進めるとともに、引き続き、市町村支援や住民への土砂災害に対する理解の向上に取り組むこと。

3 根室沖での巨大地震の可能性が指摘されている。これまでの防災総合訓練や胆振東部地震の災害検証を踏まえ、具体的な防災・減災の目標値を設定し、官民一体の取り組みを強化、推進すること。

4 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」を「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」と同等の法制度の整備により、財政支援の強化を国に強く求めること。また、道内地域ごとの被害想定を早期に示し、市町村が講じる対策に必要な支援を行うこと。

5 地震や集中豪雨などの自然災害は、いつ、どこで発生してもおかしくない現状から 防災意識の醸成に取り組むとともに、災害弱者と言われる高齢者、障がい者、子ども、疾患のある人、外国人などの移動手段の確保を含む避難計画の早期策定に向けた市町村支援、加えて、積雪寒冷期の避難や感染症対策も含めた避難所の設置・運営について、十分な検討と対策を講じること。周囲への遠慮をせずに避難所で生活できる体制を整えるための支援を強化すること。

6 自治体における原子力防災計画と医療機関・福祉施設を含めた避難計画の実効性の検証と確保を行うこと。また、「日本海沿岸津波浸水想定」を踏まえ、避難所及び避難経路をはじめとした避難計画、退避等措置計画等の検証と必要な見直しをはかること。加えて、「地域原子力防災協議会」において改めて避難計画の妥当性及び実効性を継続的に検証すること。

7. 地域交通政策について

1 JR北海道に対する経営支援について

(1) JR北海道に対する経営支援について、昨年、国は2030年度までの支援を約束し、今後3年間

で総額 1,302 億円の巨額を投じることを決定した。鉄道網の維持には、国や道にも責務がある。支援は、赤字補填ではなく、増収に繋がる前向きな取組に使うべきであり、JR の徹底した経営努力を前提とした受け身姿勢ではなく、道としても JR 北海道の経営を支えるため積極的に役割を果たすとともに、引き続き、国に対し てさらなる支援をオール北海道で取り組むこと。また、JR 函館線の存廃については、知事がリーダーシップを発揮し、調整役を果たすこと。

(2)青函トンネルの維持・管理について、JR 北海道の経営安定を念頭に、北海道新幹線整備の推進とあわせ、中長期的な改修計画と財政措置を講ずるよう国に求めること。

(3)新千歳空港駅のスルー化について、新千歳空港へのアクセスを飛躍的に高め、道南・道東からのアクセス改善はもとより、道内空港の一括民間委託の効果拡大に大きく貢献することから、空港アクセス鉄道の抜本的改良を行うこと。

2 北海道エアポート（株）は道内 7 空港の運営事業を一括委託しているが、コロナ禍の影響により極めて厳しい経営環境に直面していることから、必要に応じて、道としても支援や関係先への働きかけを行うこと。

3 「北海道十勝 MaaS 実証実験」の結果を踏まえ、現在、ひがし北海道エリア、道南エリアで展開している「シームレス交通戦略」については、実証結果の実績を踏まえ、交通事業者、行政、経済団体、住民等による幅広い参加と協働により、効果的な本格的実施に向けさらなる実証、検討に取り組むこと。

4 災害・震災時における物資や人員輸送を確保するため、トラックや鉄道、フェリーなど各モードの特徴を活かした複合一貫輸送の推進、物流の役割を考慮した道路網の整備や鉄道ネットワークの維持に向けた取組みを講じるとともに、災害発生時における物資の円滑な流通のため、物流の基幹的広域防災拠点を整備すること。

8. 環境政策について温室効果ガスの削減は、市町村、事業者、道民の幅広い連携・協力が不可欠であり、知事には、指導力の発揮が欠かせない。2021 年度から本格化した「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組みを着実に進めること。さらに、再生可能エネルギーなど多様なエネルギー源を、費用対効果を勘案しつつ活用することが求められることから、排出者による排出削減への取組を加速させるために、さらなる啓発、技術開発と普及に向け、あらゆる資源の投入や支援を行うこと。

9. 農林水産業の振興について

1 農業政策について

(1)日本の農業・農畜産物は、この数年の間に大きな国際貿易協定が立て続けに発効され、際限のない自由化へと突き進んでおり、本年 1 月には R C E P が発効された。政府は農業の影響は「特段ない」としているが、今後、見極める必要がある。食の安全保障と食の安心・安全の確保、農林水産及び関連産業への影響を回避するため、生産をはじめ道民の不安に向き合い適切な説明を行うとともに、正しい影響試算をもとに生産基盤強化と所得増につながる政策を展開すること。

(2)第 6 期北海道農業・農村振興推進計画が昨年 3 月策定され、10 年後の姿を表す「総合指標」が設定された。農業産出額は、18 年比 8 % 増の 1 兆 3, 600 億円に、道内食料自給率は、カロリーベースで 72 ポイント増の 268%、国内自給率が、30% 台に落ち込む中、意欲的な目標設定ではあるが、1 年目から深刻なコメ余り状態による米価の下落、生乳の需要減など目標達成を脅かし

ねない状況が散見する。新型コロナウイルス感染症の長期化により雇用構造も市場動向も変化する中、農業関係者の対応だけでは限界があり、オール北海道で臨む態勢を整えるとともに、基盤整備や人材確保はもとより、ITを活用した省力化、物流の強靱化などに関係団体等との連携のもと、取り組みを強化すること。

(3)産地生産基盤パワーアップ事業については、農業の国際競争力の強化と生産体制の一層強化をはかる必要があることから、中長期的に継続し、必要な予算を確保すること。

(4)今シーズンは、今日まで道内では殺処分に至るような事案は発生していないが、高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱等の家畜伝染病については、侵入リスクを低減させるため、徹底した水際対策並びに侵入防止体制、防疫措置の充実強化をはかること。また、万が一、発生した場合には、産地のイメージが傷つき風評被害を起こさせないよう所要の対策を速やかに講じること。加えて、家畜伝染病発生時に対応する獣医師は慢性的な欠員状態にある中、道内のみならず他県での対応などにも派遣されている。獣医師の人材確保・人材育成についても取り組みを強化すること。

2 林業政策について

(1)「ウッドショック」により国産材の需要が高まった一方で、スギ材の需要が伸びる道外とは対照的に道内では建材生産に必要な乾燥機が不足するなど、基盤整備が整っていないことから、簡単に増産できない背景がある。一方で、輸入材の値下がり懸念し、設備投資に二の足を踏む製材業者も少なくない。需要拡大に向けた生産基盤などの総合的な対策、支援を講ずること。

(2)人手不足により、山元から原木を急に増やせない側面もある。コロナ禍において一時落ち込んだ輸出が回復し、梱包材の需要が戻ったものの、道外のスギ材と道産材には価格格差が生じ、この価格差が原木の道外流出に繋がる懸念される。良質な原木の道外流出が続けば、道内の林業は衰退する恐れがある。都道府県別で素材生産量が1位であることを生かし切れない現状を踏まえ、収益性を高めることによる働き手に魅力ある産業化に取り組むと同時に、人材を育成、確保、持続可能な林業・木材産業の基盤整備をはかること。

(3)森林環境譲与税は、譲与基準の3割が人口比とされ、総体的に人口の多い大都市に大きく配分される傾向が見られる。制度創設の趣旨を踏まえ、森林整備や道産材の利活用、人材育成など地域経済の活性化に資するよう、地域の取り組みを支援すること。

(4)本年度は、現行の北海道森林づくり基本計画の5年目に当たり、計画の見直しが進められている。木材の安定供給だけでなく、地球温暖化対策や治水など、林業が果たしている役割は大きい。現状における課題解消に向け、森林資源の循環利用の推進、それを下支えする木育の推進に取り組むこと。

3 水産業政策について

(1)第4期北海道水産業・漁村振興推進計画」を着実に推進し、栽培漁業の推進、不漁に伴う漁業者・水産加工業者に対する経営支援、水産物の輸出拡大、地場企業における水産加工機械の開発と輸出支援、観光業との連携を進め、地域の雇用創出に取り組むこと。

(2)計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象とする「漁業共済・積立プラス」の加入率向上、漁業経営セーフティネット構築事業における積立への新規加入者の拡大を支援し、漁業従事者の所得確保並びに持続的かつ安定的な漁業経営の確立をはかること。

(3)道東の太平洋沿岸を中心とした赤潮被害については、ほぼ収束したとみられているが、政府が

示した赤潮被害対策については、ウニ漁業者が強く求める数年間の長期支援は不透明な状況にある。道は、漁業者のみならず一体となって水産業を支えてきた加工業者も含め、早急に長期的な支援の実現を国へ働きかけること。

10. エネルギー政策について

1 省エネルギー・新エネルギーについて

(1)北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」においても位置づけている通り、原子力発電は過渡的エネルギーとし、再生可能エネルギーや省エネの積極的な推進を前提として、中長期的に低減させ、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会を実現すること。

(2)「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」については、推進体制として知事をトップとする部局横断組織と産業、経済、金融機関などの関係団体等と協議する場を設置し、新エネ・省エネを含むゼロカーボンの実現に向け、施策に取り組むこととしている。2030年に目指す姿が達成できるよう道内自治体や企業、NPO、一般家庭などを巻き込みながら精力的に取り組むこと。

(3)道では、新エネルギーのさらなる導入加速化を図るため「北海道新エネルギー導入 加速化基金」を創設し、地域におけるエネルギーの地産地消への支援を強化している。この基金を有効かつ積極的な活用を促し、地場産業や雇用の創出がはかられ、また、災害時を含めエネルギーが安定的かつ適切に供給されるよう、地域の特色を活かした地域分散型電源の普及の促進と多様な再生可能エネルギーの導入をめざす市町村の取り組みを積極的に支援すること。

2 幌延深地層研究計画については、成果の有無に関わらず、2028年度で研究は終了し、三者協定に基づき施設を埋め戻すことを、明確に機構側に書面で確約を得ること。併せて、研究の終了と終了後に係る具体的な工程を、「第4期中長期計画」に明記させるよう、国や関係機関に強く働きかけること。

3 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に向けた第一段階である文献調査は、今年の11月に終了の目処とされる丸2年を迎える。概要調査に移行する際は、「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」を遵守すること。また、最終処分場の選定問題は、一自治体ではなく、北海道全体の問題として捉えることが肝要であり、道は、道民意識の醸成と世論喚起に向け、積極的かつ継続的に取り組むこと。

11. 人権等政策について

1 北海道人権施策推進基本方針については、その施策の展開方向などに沿って点検を行い、可能な方策について検証を加えながら、道の計画や施策に反映するとしている。人権が尊重される地域社会の実現に向け、点検結果等を踏まえ、可能なものから取り組みを進めるとともに、毎年度、その状況を確認すること。

2 新型コロナウイルス感染者や家族、エッセンシャル・ワーカー、あるいは様々な事情でワクチンを接種できない方に対する差別や誹謗中傷に対しては、再発防止のため改正特措法に基づく実態の把握や啓発活動などに粘り強く取り組むこと。また、インターネット上の誹謗中傷等については、関係機関と連携し、積極的に対策を講ずること。さらに、全国の各自治体では、コロナに関する差別を禁止する条例制定の動きが広がっている。対策を講じていても、誰でも感染する可能性があり、中傷を恐れ、感染を隠蔽することに繋がりがかねない。道としても条例制定に向け検討を本格

化すること。

3 SDGsの5つ目の目標「ジェンダー平等の実現」に積極的に取り組むこと。また、少子高齢化の急速な進展、人口減少社会が目の前に迫る中、持続的成長の実現と地域社会の活力を維持するための男女平等参画社会の実現に向け、男女平等参画計画の策定は極めて重要である。道は未策定の市町村に対し、市町村の事情や地域の状況に配慮しながら早期策定に向けた働きかけを行うこと。さらに、施策の方向の項目ごとの目標が目標年次に達するよう、引き続き、関係部局との連携を強化すること。

4 2017年の改正育児休業法により妊娠・出産、育児休業、介護休業などを理由とする就業環境を害する行為を防止する措置が義務化されていることから、経済団体や業界団体に周知・啓発を行い、育児休業等に関するハラスメントの防止措置を行うこと。

5 パートナシップ制度は、性的マイノリティ当事者のみならず、社会全体においても多くのメリットを創出すると考えるが、道内自治体における導入状況は、札幌市が制定済み、江別市が今年度中に制定の予定となっているものの、全国の導入率（8%）と比較しても低調な結果となっている。当事者は、市町村への後押しも含め、道の強い指導力に期待しており、導入促進に向け、道がリーダーシップを発揮するとともに、併せて道自身が、早期の制度導入に取り組むこと。

12. アイヌ政策の推進について

国のアイヌ文化復興・発展拠点である「民族共生象徴空間（ウポポイ）」は開業から7月で丸2年を迎えようとしている。昨年は、民放でのアイヌ民族に対する差別的な放送、インターネット上のアイヌ職員に対する誹謗中傷が続いた。これらの背景には明治以降の国の同化政策など負の歴史と先住民族への認識不足がある。だからこそウポポイには、正しい情報を発信し、アイヌ民族への理解を深める重要な役割があることから、コロナ禍ではあるが、関係団体との連携を強化し、道としての立場から未来志向によるアイヌ政策を推進すること。

13. 北方領土返還の取り組みについて

領土交渉の事実上の後退に加え、コロナ禍の影響により、2020年度に続いて2年連続で四島交流等事業が中止となったことは極めて残念だ。元島民の高齢化が進む中、次年度、再開に向け関係機関への積極的に働きかけを行うこと。また、知事は、引き続き、四島返還を訴えていく考えを示したが、一方、岸田首相は、施政方針演説の中で、事実上の二島返還へ方針転換したシンガポール会談を含め2018年以降の首脳間のやり取りを引き継いで粘り強く交渉すると述べた。交渉の先行きは見えてこないが、今後も世論喚起に取り組むとともに、四島返還に向けた対口外交交渉の一層の加速化に向け、さらに国への働きかけを強化すること。

14. 教育課題について

1 「給特法」及び「給特条例」の改正により、時間外在校等時間の上限が「月45時間、年360時間」と定められたが、依然として法の趣旨を逸脱する勤務環境に置かれている。学校における働き方改革は、継続して不断の見直しが必要で、実効性ある業務の削減策を具体的に示し取り組むとともに、特に時間外在等校時間を早期に公表し、働き方改革の推進に繋げること。

2 いじめ問題については、依然として認知件数は相当数に上る。最近では、学校側の不誠実な対応によりいじめと認知するため時間を要した事例や学校で配付されたタブレット端末による「ネットいじめ」も起こっている。現場では、いじめプログラムを作成し対応しているが、きめ細やかに

対応する人員が圧倒的に不足している。いじめ問題に対する職員定数の増員、ICT支援員の確保に取り組むこと。

3 ヤングケアラーへの支援については、条例の制定作業が進められているが、制定が目的ではない。まず、当事者がヤングケアラーであることを自覚できるよう普及啓発・理解促進をはからなければならない。その上で、当事者が臆することなく、ためらわずに相談できる環境づくり、関係機関が一体となった支援体制の構築など、条例に基づく実効ある対策（運用）を速やかに講ずること。

4 私立学校等管理運営対策費補助金における北海道単独措置額を増額し、私学に対する財源措置を強化・充実すること。

(2) 会派が今定例会に提出した令和4年度北海道一般会計予算案に対する組替え動議は、次のとおり。議案第1号令和4年度北海道一般会計予算については撤回し、組替えの上再提出を求める動議議案第1号令和4年度北海道一般会計予算については撤回し、次により組替えの上再提出を求める。令和4年度一般会計予算案は、任期最終年となる当初予算である。道は、おとし、昨年と新型コロナウイルス対策に追われてきた。次年度についても「道民の命と暮らしを守る」とし、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に取り組む考えを示した。相次ぐ変異株の出現のたび、振り回されてきた道民や経済への影響は、極めて深刻であり、回復には相応の時間を要すると考えるべきである。知事が語る「守り」の中心が新型コロナ対策であることは当然ではある。一方で知事が唱える「攻め」の特徴はどうか。この間、疲弊した道民や経済をどう潤してくれるのか、財政難も大きな要因ではあるが、今回の予算案は、めり張りがなく、総体的にメイン事業は何なのか、一般道民から見ると全くぴんとこない。人口減少や経済の低迷などにより力点を置くべきと考える。令和4年度予算案は、前年度に引き続き、国費で賄われる新型コロナウイルス感染症対策予算が膨らみ、一般会計予算は過去5番目の予算規模となったが、予算案における収支不足は360億円に上り、23年度以降も300億円を超える収支不足が見込まれており、中長期的な財政健全化の道筋は依然として見えてこない。財政難による予算編成に制約があるときこそ知事の指導力が不可欠だが、北海道の将来がイメージできる予算とはなっていない。このままでは、「誰も置き去りにしない」と言った知事の言葉が、むなしく聞こえる。道民の声に真摯に向き合い、信頼関係の下、感染症の抑制や社会活動の再構築に真に資する予算編成であるべきである。よって、以下の内容を中心に、議案第1号令和4年度北海道一般会計予算案を組替えの上、再提出すべきである。

組替えの主要項目

1 知事の政治姿勢について

新型コロナウイルス感染症がまだ終息しない中での予算編成である。看板政策である「ゼロカーボン北海道」や「デジタル化」については、長期化するコロナの影響により、成果が現れる時期が見通せていない。道民への各事業への理解もこれからの段階である。当然、政策自体を反対するものではないが、度重なる休業や時短要請によって、廃業や倒産、解雇の危機に瀕している飲食業界や関連業界。子どもを育てるためにパートで家計を支えていた女性が、休業支援金を受け取れず、生活の見通しが立たなくなる。やむなく非正規雇用となり、今回の感染症によって差別的な待遇を受けている方。まだまだ多くの方が苦しみ厳しい状況の中であえいでいる。そうした方に光を当て、希望を持ってもらうことが知事の責務ではないか。感染症対策関連以外でも、人口減少に資する子育て支援や持続可能な社会の実現など、先行投資のための予算は増額する一方で、必要性に乏しい

事業や効率性の低い予算については大胆に見直し、めり張りの利いた予算に組み替えるべきである。

2 行財政運営について

財政調整基金は、4年度末の見込残高を284億円と見込んでいる。収支不足額の解消に向けて知事は本会議において、当面2年間の収支対策を明らかにし、令和6年度以降は、感染症の状況や国の動向などを踏まえ、改めて見通しの精査を行い、必要な対策を行うと答弁した。今後の歳入減に備え、基金を約260億円積み増すとしているが、感染が再拡大した際に、迅速に補正予算等の編成で対応するためにも、事業抑制や経費削減を間断なく進め、積立て財源を確保すべきである。道債残高は、令和4年度末には過去最高だった前年度末に次ぐ5兆9600億円に上る見通しとなっており、一方、歳入では、過去最多となる6200億円の道税収入を見込んでいるが、感染状況や想定どおりの税収が上向くかは見通せず、依然として財政運営は硬直化し、綱渡り状態が続いている。また、実質公債費比率は、令和8年度には23.4%に達する予測で、財政破綻が危ぶまれる早期健全化基準の25%が目前に迫る。道民生活を守るためには、財政再建の取組は急務であることから、中長期的な財政健全化の道筋を早急に示すべきである。

3 新型コロナウイルス感染症対策等について

昨年組替え動議においても取り上げたが、今年度は第4波及び第5波、さらに現在は、第6波が全道的に猛威を振っている。昨年と同様に、新たな変異株が出現する都度、対症療法的な対策が講じられてきた。基本的にこれまでの対策と何ら変わらない「後追いの・補完的な施策」でしかない。また、新型コロナウイルス感染症対策は、終息後の施策も極めて重要であり、道民や事業者に対しては、長期的な支援が必要であるが、今回の予算案を見るとコロナによって痛手を受けた道民への安心感を与える将来を見据えた予算案とは言い難い。さらに、これまでの施策の検証なくして「感染症に強い地域社会の構築」はあり得ない。予測が立たない感染症への備えは平時にこそ構築すべきであり、加えて、感染症以外にも、我が国のどこでも起こり得る地震や集中豪雨、大雪などの自然災害に対する危機管理への予算措置にも万全を期す必要がある。当面する課題に対処した予算組みでしかない。21日にまん延防止等重点措置は解除となったが、終息したわけではなく、「BA.2」への置き換わりを危惧する専門家もあり、第7波に対する警戒を怠ってはならない。感染症や自然災害も包含した危機管理への予算を拡充し、医療逼迫を招かない体制づくりや保健所機能の人的強化はもとより、第6波でクラスターが相次いだ高齢者施設や障がい者事業所、学校や児童福祉施設などにも体制の強化は必要であり、まん延防止等重点措置の適用あるいは解除基準のさらなる明確化、4回目のワクチン接種の体制など、安定した真の「道民の命と暮らしを守る」環境づくりに資する予算に組み替えるべきである。また、長期化するコロナ禍により疲弊した地域活性化のため、地域独自の取組への支援を強化するべきである。

4 ゼロカーボン北海道への取組について

道は、昨年、国に先駆けて2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す考えを示していたが、第一義的には、どのように2050年にゼロカーボン北海道を実現するのか、十分に実現可能な再生可能エネルギーの導入目標、省エネルギー目標の上積みなどについて、反復し丁寧に道民や事業者の説明する必要がある。また、2050年ゼロカーボン北海道を掲げた以上、電力については、原発に頼ることなく、2050年再生可能エネルギー100%を掲げ、熱や動力についても、再生可能エネルギーの電力から生産される水素等を用いるなど、具体的な施策とそれにリンクした分かりやすい工

程表を示すべきと考える。さらに北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例は、原子力を過渡的なエネルギーと位置づけている。道は条例の趣旨を踏まえ、原子力エネルギーに依存しない社会を一日も早く実現し、地域の資源を生かした再生可能エネルギーの活用と省エネルギーによって地域を豊かにしつつ、速やかに脱炭素社会を実現できるよう、早急に中長期目標を実現するための具体策を示すとともに、「ゼロカーボン」と経済や雇用に結びつけるビジョン、あるいは道民への事業への理解を深化させるために必要な予算措置を講ずるべきである。

5 人権政策について

令和4年度の道政執行方針におけるパートナーシップ制度の導入をはじめとする人権政策については、人権侵害が問題となっているとの認識を示すにとどまり、知事の理念や考え方等が全く語られていない。相も変わらず、人権政策については、極めて軽く扱われていることに大きな憤りを覚える。昨年3月の同性婚訴訟における、札幌地裁での憲法違反とする判断をはじめ、また、今年に入り江別市をはじめ道内の自治体におけるパートナーシップ制度導入の動きが活発化し、多様性に対する機運が高まっている。折しも2030年の札幌冬季オリンピック・パラリンピックの誘致に取り組もうとしている。さなか、道として新たなスタイルを内外に明らかにするチャンスと捉え、差別解消、多様性を認め合う社会の構築に向けた予算措置を講ずるべきである。

6 指定管理者制度について

この度の「ネイパル」の指定管理者選定過程における不正行為は、単に道教委の問題にとどまらず、道民に対する道庁全体の信用を損なう行為である。不正行為の全貌解明と再発防止策を早期に示し、信頼回復に努めるよう強く求める。

(3) 会派が今定例における意見案第1号「台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書」に対する反対討論は、次のとおり。意見案第1号「台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を積極的に支援するよう求める意見書」に対する反対討論発言者 北口雄幸 議員 意見案第1号に反対する主旨を説明させていただきます。さて、我が国、日本は、中国、ロシア、韓国、台湾などと海を隔てて国境を接しており、本議会の議員各位においては各々の議員連盟が友好の趣旨に沿った活動を展開しているなど、武力による争いが無い状態においては、分け隔てなく地域間の友好関係を構築することが本道の発展にとっても重要であると考えており、これに異を唱える議員はいないかと推察をします。振り返りますと、我が国は、1972年の日中国交正常化にともなって調印した「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であるという中華人民共和国政府の立場を充分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」という日中共同声明を、今も基本においています。50年前の共同声明調印時と、台湾の民主化が進んだ今の状況を比較した場合、その基本について議論すべきという声があることも理解しますが、残念ながら事実として今もその共同声明が破棄されておりません。一方、台湾が加盟を求めているCPTPPは、議員各位もご承知のことと思いますが「加盟は国単位」を原則とし、その国の議会の承認も求めています。そこでご理解頂きたいことは、一方の中国も2021年に正式にCPTPPに加盟申請を行っていることを鑑みた時に、仮に台湾の加盟に日本が積極的に支援をすれば、当然中国にも同じような取り扱いをしなければ軋轢が生じることになる他に、現行のルールを変えない限り日本が台湾を独立した国と認めたことになりませんが、現時点でそこ

までのコンセンサスを 得られているとまでは言い切れません。台湾と中国の関係は、国際情勢が不透明な今、日本にとっても安全保障上極めて難しい時期に差しかかっており、現在のCPTPP加盟国の状況からも、どちらか一方が加盟した場合には残る一方の加盟は極めて難しいものとなってきています。意見書では、台湾との深い関係に触れられ、その通りだと我々も思いますけれども、同じように中国も日本にとって重要な貿易国であり、実際に2019年の貿易総額は1位が中国で21.3%、約33兆1,300億円、2位が米国で15.4%、約23兆8,900億円となっており、農産物、主に野菜等の日本への輸入量は中国が約50%を占めるなど、台湾と比較することはさておき、日本と中国の関係もまた、経済上欠くことが出来ないほどの繋がりでありまして、さらに今年は日中国交正常化50周年の節目の年となっていることを理解しなければなりません。また、別の観点でご承知いただきたいことは、これまで私どもが危惧していたTPP、EU・EPA、日米EPAなどの貿易協定がもたらした北海道農業への影響も検証されてはならず、これは台湾だからということではなくて、今も多くの農業者が「農業を犠牲とする貿易交渉には今後も反対する」として、自由貿易圏が際限なく拡大していくことで本道農業が犠牲を強いられる事になるのではと、強い不安を抱いているのです。意見書にあるように台湾と我が国の繋がり、人道的なものから文化・スポーツ、観光などに至るまで多岐にわたっており、北海道は自治体外交を推進する立場でこれからも台湾と友好を深めていくことが極めて重要だということは当然であります。この問題は、単に交流が盛んだからとか、観光のインバウンドが多いからという事だけでは無く、今の日中、米中、中台という安全保障を強く意識した国際問題として、また限りなく自由貿易が拡大していく中で農業をはじめ本道の産業を守りきれぬのかとの観点からも、慎重に判断すべきであって、今の状況等を考慮すれば、台湾のCPTPPへの参加についての意見書に対しては、慎重に対処せざるを得ないと考えます。先の理由によって、我が会派としては、今時点での「台湾のCPTPP参加を積極的に支援するよう求める意見書」には賛成することは出来ません。こうした点についてご理解を頂き、議員各位には慎重な判断をされますようお願いし、私の反対討論と致します。以上です。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策については、第6波といわれるオミクロン株による新型コロナウイルス感染症が全道に拡大し、今年1月27日から適用となった「まん延防止等重点措置」は、2度の延長をはさみ3月21日によりやく解除となった。昨年同時期の議会報告での記載内容を改めて確認したい。『集中対策終了後（2021年3月7日以降）、道内の感染者数は増加傾向にある。感染拡大の「切り札」と言われるワクチン接種は、先行きが不透明であり、加えて、変異株の確認も相次ぎ、「実行再生産数」も上昇している中、第4波も大いに懸念される。感染予防対策と医療支援、併せて生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大の波を十分収束させ、その状態を継続させることで感染を封じ込め、早期に通常に近い生活・経済活動を取り戻す「ゼロコロナ」を目指すべきである』と記した。実際には第4波どころから第5波、そして第6波も起こった。未知なるウイルスとの収束の時期（これまでの経過を踏まえれば、終息は困難と唱える専門家もいる）は、この先、いつになるか誰にも分からないが、仮に第7波が起こったとしても、基本的な感染防止対策の徹底とワクチン接種の着実な促進が重症化や感染拡大の防止につながることも取得したのだから、行政はエビデンス（科学的根拠）を踏まえ、兆候が見えた初動対策から、混乱を

来さないよう円滑かつ迅速に有効策を講ずる準備を第6波が減少傾向を示し、生活や社会が比較的落ち着きを取り戻そうとしているこの時期にする必要がある。そのためにも我が会派が継続して主張している「評価」と「検証」をしっかりと実施すべきと考える。